

(指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の一部改正)  
第十四条 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令(平成十五年厚生労働省令第三十号)の一部を次のように改正する。

附則第三条中、「又は第六章」を削る。

附則第四条第一項中、「又は一部ユニット型指定介護老人福祉施設」を削り、同条第三項を削る。  
(厚生労働省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令の一部改正)

第十五条 厚生労働省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令(平成十五年厚生労働省令第三十二号)の一部を次のように改正する。

別表第二を次のように改める。

別表第二(第五条関係)

事業所又は施設	規定
指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十五号)第百二十九条第一項に規定する指定介護短期入所生活介護事業所又は同令第百五十三条第一項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所	それぞれ、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十五号)第百二十九条第一項に規定する指定介護短期入所生活介護事業所又は同令第百五十三条第一項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所
指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生労働省令第三十七号)第百二十一條第一項に規定する指定短期入所生活介護事業所又は同令第百四十条の四第一項に規定するユニット型指定短期入所生活介護事業所	それぞれ、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生労働省令第三十七号)第百二十一條第一項に規定する指定短期入所生活介護事業所又は同令第百四十条の四第一項に規定するユニット型指定短期入所生活介護事業所
介護保険法第八条第二十五項に規定する介護老人保健施設	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(平成十一年厚生労働省令第四十号)第四条第一号又は第四十一條第四項第一号
老人福祉法昭和三十一年法律第百三十三号)第二十條の五に規定する特別養護老人ホーム	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生労働省令第四十六号)第一条第一項、第三十五條第一項、第五十五條第一項又は第六十一條第一項

(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部改正)  
第十六条 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(平成十七年厚生労働省令第三十九号)の一部を次のように改正する。

附則第二条第一項中、「又は一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所」を削り、同条第三項を削る。

附則第五条中、「又は第六章」を削る。

附則第六条第一項中、「又は一部ユニット型介護老人保健施設」を削り、同条第三項を削る。

附則第七条中、「又は第六章」を削る。  
附則第八条第一項中、「又は一部ユニット型指定介護療養型医療施設」を削り、同条第三項を削る。

(検討)

第十七条 厚生労働大臣は、この省令の施行後、ユニット型特別養護老人ホーム(特別養護老人ホーム基準第三十二条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。)、ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム(特別養護老人ホーム基準第六十條に規定するユニット型地域密着型特別養護老人ホームをいう。)、特別養護老人ホーム(老人福祉法第二十条の五に規定する特別養護老人ホームをいう。)、ユニット型特別養護老人ホームを除く。及び地域密着型特別養護老人ホーム(特別養護老人ホーム基準第十二条第七項に規定する地域密着型特別養護老人ホームをいう。)、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームを除く。の整備の状況等を勘案し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

## 告

## 示

○厚生労働省告示第二百九十一号

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成十二年厚生労働省告示第十九号)、指定施設サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成十二年厚生労働省告示第二十一号)、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成十八年厚生労働省告示第二百六十六号)、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成十八年厚生労働省告示第二百一十七号)及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成十八年厚生労働省告示第二百二十八号)の規定に基づき、厚生労働大臣が定める施設基準等の一部を改正する告示を次のように定め、平成二十三年九月一日から適用する。

平成二十三年八月十八日

厚生労働大臣が定める施設基準等の一部を改正する告示

厚生労働大臣 細川 律夫

(厚生労働大臣が定める施設基準の一部改正)

第一 厚生労働大臣が定める施設基準(平成十二年厚生労働省告示第二十六号)の一部を次のように改正する。

第七号イ中(当該指定短期入所生活介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所生活介護事業所である場合にあつては、当該指定短期入所生活介護事業所の介護職員又は看護職員の数及び当該指定短期入所生活介護事業所のユニット部分(指定居宅サービス基準第百四十条の十五に規定するユニット部分をいう。以下八において同じ。))以外の部分に係る介護職員又は看護職員の数を削り、同号ロ(中(当該指定短期入所生活介護事業所が、一部ユニット型特別養護老人ホームである場合にあつては、当該特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の数及び当該特別養護老人ホームのユニット部分(特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生労働省令第四十六号)以下「特別養護老人ホーム基準」という。))第四十四條に規定するユニット部分をいう。以下(2)及び(2)において同じ。))以外の部分に係る介護職員又は看護職員の数を削り、同号ロ(2)中、指定居宅サービス基準第百二十一條第五項「を、指定居宅サービス基準第百二十一條第四項に改め、「併設本体施設が一部ユニット型特別養護老人ホームである場合にあつては、当該併設本体施設として必要とされる数の介護職員又は看護職員(当該特別養護老人ホームのユニット部分以外の部分として必要とされる数の介護職員又は看護職員を含む。))」を削り、同号ハ中(当該指定短期入所生活介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所生活介護事業所である場合にあつては、当該指定短期入所生活介護事業所の介護職員又は看護職員の数及び当該指定短期入所生活介護事業所のユニット部分に係る介護職員又は看護職員の数を削り、同号二(1)中(当該指定短期入所生活介護事業所が一部ユニット型特別養護老人ホームである場合にあつては、当該特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の数を削り、同号二(2)中(併設本体施設が一部ユニット型特別養護老人ホームである場合にあつては、当該併設本体施設として必要とされる数の介護職員又は看護職員(当該特別養護老人ホームのユニット部分として必要とされる数の介護職員又は看護職員を含む。))」を削る。

第八号イ中「特別養護老人ホーム基準第三十二条」を「特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生労働省令第四十六号)以下「特別養護老人ホーム基準」という。))第三十二條」に改める。